

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	17,250,043	19,334,860	21,962,277
経常利益	(千円)	791,944	1,029,825	723,469
四半期(当期)純利益	(千円)	383,868	526,530	333,650
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)	4,259,476	4,815,544	4,242,992
総資産額	(千円)	13,747,609	15,910,054	12,463,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	112.11	153.77	97.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			27.00
自己資本比率	(%)	31.0	30.3	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,489	226,359	535,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,949	20,838	38,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,949	95,280	88,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,371,723	2,906,880	3,249,358

回次		第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	96.66	98.34

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの復旧により回復傾向にあり、後半には歴史的円高の後退や株価の上昇など、緩やかな回復基調が見られました。

当計測・制御業界におきましても、復興が本格的に開始された上下水道などの社会インフラ関連や鉄鋼・自動車などの業界にも明るさが見えてまいりました。

このような状況のもと当社は、エネルギーの安定供給に向けて動き出した都市ガス、電力等のインフラ関連、ならびに研究開発が活発な自動車、IT通信関連へ積極的なソリューション営業を展開してまいりました。

その結果、受注高は200億58百万円（前年同四半期比12.8%増）、売上高は193億34百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益10億22百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益10億29百万円（前年同四半期比30.0%増）、四半期純利益5億26百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別事業概況は、次の通りです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、震災復旧等都市ガス関連の売上が寄与し、売上高は92億41百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、IT通信関連、自動車関連を中心に需要が回復し、売上高は37億2百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、国や地方自治体などをはじめとする官公庁向けが回復したことにより、売上高は44億22百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車の研究開発向け大型の試験装置が好調なことにより、売上高は19億67百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて32.1%増加し137億76百万円となりました。これは、現金及び預金が3億42百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が29億82百万円、商品及び製品が5億73百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し21億33百万円となりました。これは、投資有価証券が株価の回復により1億48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて27.7%増加し159億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて38.7%増加し102億79百万円となりました。これは主に、買掛金が23億7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.5%増加し8億14百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加6百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて35.0%増加し110億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.5%増加し48億15百万円となりました。これは、利益剰余金が4億34百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、3億42百万円減少し、29億6百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億34百万円減少し、2億26百万円の資金支出となりました。これは主に仕入債務の増加額23億7百万円などがあつた一方、売上債権の増加額29億89百万円やたな卸資産の増加額5億73百万円があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動は、前年同四半期累計期間とほぼ同額の20百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8百万円と、投資有価証券の取得による支出5百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が8百万円増加し、95百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		3,432,475		569,375		814,474

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,358	2,906,880
受取手形及び売掛金	5,591,777	8,574,397
商品及び製品	1,392,481	1,966,099
前払費用	35,141	31,224
前渡金	103,109	128,499
繰延税金資産	50,635	167,900
その他	10,142	5,120
貸倒引当金	4,106	4,013
流動資産合計	10,428,540	13,776,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,046	142,165
機械及び装置（純額）	775	232
工具、器具及び備品（純額）	19,181	18,022
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	12,665	10,467
有形固定資産合計	188,841	177,060
無形固定資産		
特許権	512	400
ソフトウェア	17,174	12,378
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,252	2,416
無形固定資産合計	33,023	27,278
投資その他の資産		
投資有価証券	721,122	870,071
破産更生債権等	2,467	9,562
長期前払費用	687	400
繰延税金資産	277,770	243,375
差入保証金	296,639	293,829
役員に対する保険積立金	513,495	518,076
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	2,349	9,107
投資その他の資産合計	1,813,232	1,929,607
固定資産合計	2,035,097	2,133,945
資産合計	12,463,638	15,910,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,234,910	8,542,892
リース債務	4,046	4,046
未払金	173,430	144,449
未払費用	119,054	114,385
未払法人税等	255,106	441,288
未払消費税等	1,168	64,803
前受金	447,732	632,160
預り金	104,050	18,989
賞与引当金	-	242,050
役員賞与引当金	61,680	66,846
工事損失引当金	-	836
受注損失引当金	2,444	2,444
その他	6,298	4,670
流動負債合計	7,409,923	10,279,862
固定負債		
リース債務	12,065	9,030
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	714,577	721,538
固定負債合計	810,722	814,647
負債合計	8,220,645	11,094,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,747,112	3,181,193
自己株式	3,734	3,734
株主資本合計	4,127,979	4,562,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,013	253,483
評価・換算差額等合計	115,013	253,483
純資産合計	4,242,992	4,815,544
負債純資産合計	12,463,638	15,910,054

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,250,043	19,334,860
売上原価	14,086,962	15,842,840
売上総利益	3,163,081	3,492,020
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,919	12,648
広告宣伝費	10,400	8,723
支払手数料	77,435	76,188
受注前活動費	137,305	118,778
交通費	82,898	88,955
貸倒引当金繰入額	1,419	7,640
役員報酬	103,500	110,400
役員賞与引当金繰入額	47,527	66,846
給料及び手当	1,231,182	1,276,064
退職給付費用	54,742	53,963
福利厚生費	166,096	206,102
交際費	16,664	18,075
通信費	36,519	32,815
消耗品費	33,775	34,075
租税公課	26,289	28,564
賃借料	262,642	257,957
減価償却費	25,085	20,127
その他	51,479	51,407
販売費及び一般管理費合計	2,378,883	2,469,333
営業利益	784,197	1,022,687
営業外収益		
受取利息	539	475
受取配当金	2,556	2,379
保険事務手数料	1,863	1,815
その他	3,100	2,650
営業外収益合計	8,060	7,321
営業外費用		
支払利息	185	-
売上割引	127	159
その他	0	23
営業外費用合計	313	183
経常利益	791,944	1,029,825

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
貸倒引当金戻入額	32	-
受取補償金	-	1,950
特別利益合計	116	1,950
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	594	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
社葬費用	15,176	-
災害による損失	-	3,282
特別損失合計	53,612	3,951
税引前四半期純利益	738,448	1,027,823
法人税、住民税及び事業税	440,873	589,348
法人税等調整額	86,293	88,054
法人税等合計	354,580	501,293
四半期純利益	383,868	526,530

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	738,448	1,027,823
減価償却費	34,145	30,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,268	6,960
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,235	6,665
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,129	836
受注損失引当金の増減額（は減少）	4,295	-
賞与引当金の増減額（は減少）	184,180	242,050
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,436	5,166
受取利息及び受取配当金	3,096	2,854
支払利息	185	-
投資有価証券評価損益（は益）	594	669
売上債権の増減額（は増加）	1,680,179	2,989,714
たな卸資産の増減額（は増加）	128,600	573,617
仕入債務の増減額（は減少）	1,013,861	2,307,981
前渡金の増減額（は増加）	64,050	25,390
前受金の増減額（は減少）	67,706	184,427
未払金の増減額（は減少）	7,629	28,527
未払消費税等の増減額（は減少）	56,282	63,635
その他	96,778	85,193
小計	8,839	171,198
利息及び配当金の受取額	3,097	2,854
利息の支払額	185	-
法人税等の支払額	372,241	400,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,489	226,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,022	8,706
有形固定資産の売却による収入	234	105
無形固定資産の取得による支出	294	1,777
投資有価証券の取得による支出	6,964	5,962
投資有価証券の売却による収入	375	-
貸付金の回収による収入	40	-
差入保証金の差入による支出	1,378	1,270
差入保証金の回収による収入	1,642	1,354
保険積立金の積立による支出	4,580	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,949	20,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	-
短期借入金の返済による支出	390,000	-
リース債務の返済による支出	1,738	3,034
自己株式の取得による支出	89	-
配当金の支払額	85,121	92,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,949	95,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468,388	342,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,112	3,249,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,723	2,906,880

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産が33,964千円減少し、四半期純利益は36,564千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115,422千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
<p>当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,371,723千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,371,723千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,906,880千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,906,880千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円11銭	153円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	383,868	526,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	383,868	526,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。